

月次レポート

第3号
2009年2月10日作成

ユニオンファンド

追加型株式投資信託／ファンド オブ ファンズ
(分配金再投資専用)

～ マークのなかに託した私たちの想い ～

4世代(おじいちゃん・おばあちゃん、熟年世代、勤労世代、お子さんやお孫さん)をあしらいました。
ハンドinハンドで親近感や繋がり・絆を深め、
幸せの輪をひろげようという想いを込めています。



Union Asset Management Inc.
ユニオン投信株式会社

「ユニオンファンド」の「第3号 月次レポート」をお届けします。

運用状況のご報告

ユニオンファンド概況

	2009年1月30日現在
基準価額	8,778円
純資産額	2億800万円

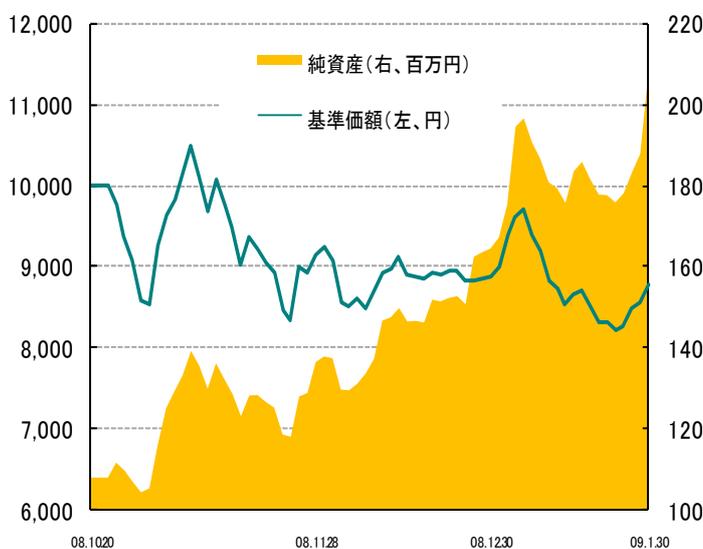
■ 期間別騰落率(%)

1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
-0.98%	-8.86%	—	—	-12.22%

■ 組入れファンドの内訳 (組入比率は1/30付け)

ファンド名	主な地域	組入比率	目標組入比率	目標比
さわかみF	日本	18%	20%	-2%
キャピタルF	欧米	24%	27%	-3%
ハリスF	欧米	18%	18%	0%
コムジエスF	イマージン	31%	35%	-4%
キャッシュ	—	10%	—	10%

基準価額と純資産額の推移



ファンドマネージャー コメント

■ 投資環境と見通し

1月の世界の株価は、年末年始の「期待感」がきれいに剥げ落ち、「現実悪」に押されて弱含みの展開となりました。

「銀行不良債権問題」がまだまだ大きな重しとなっています。IMF(国際通貨基金)は「サブプライム関連損失が約200兆円発生している」と発表しました。これは世界の金融機関の自己資本に相当する規模です。四半期決算発表などをきっかけに「金融危機再燃」が見られ、実体経済面では資本不足による「貸し渋り」が続いています。

「将来への不安」から個人消費が激減し在庫が急増したため、世界中で生産が縮小されました。このため世界中の企業が雇用カットを行っています。ILO(国際労働機関)は「2009年の失業者は約400万人、失業率は6-7%になる」と発表しています。

このような「現実悪」を受け、IMFは2009年の経済見通しを下方修正しました。先進国は「2%のマ

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

◆当該投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。

◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

イナス」です。世界全体では新興国に支えられかろうじて「0.5%成長」という予想です。

これが株価低迷の背景です。この事実は受け入れざるを得ません。

しかし景気は循環します。不況は長くは続きません。「失業増」は世界の政権担当者にとって最大の敵です。きちんと対応しなければ「次の選挙」で信認を失うからです。このため米国オバマ新政権に見られるように、「景気回復＝雇用回復」のための驚くような大型景気刺激策が世界中でアナウンスされています。財政赤字による「将来の増税」があっても納税者は「足もとの所得増」を支持します。したがって、刺激策は景気が回復し雇用が増えるまで続くものと思われます。このような理由からIMFは来年2010年には景気が回復すると予想しています（先進国「1.1%成長」、世界全体「3%成長」）。

ところで最近「底打ち」を示す指標が散見され始めました。「原油価格」「バルチック海運指数」「証券化商品価格」「米国住宅在庫」・・・などです。

肝心の「株価」も昨年11月の安値以降「底這い」で推移しています。「現実悪」が毎日発表される中で、各市場では来るべき次の展開に備えた動きに入っているように思えます。

■ 運用報告

■ ユニオンファンドは、

①「株式」に投資する ②「グローバル」に投資する ③インデックスでなく「アクティブ」に投資する、世界中のファンドの中から実績を挙げてきた4つファンドに投資しています。

■ 4つのファンドの目標投資配分としては、世界の株式市場シェアに比べ、「日本」と「エマージング」のウエイトを高めとし、「欧米」を低めとしています。1月は先月と同じ投資配分で運用しました。

■ 長期投資の観点から現在の水準は極めて魅力的な投資タイミングであると判断し、引き続き「強気」スタンスで臨んでいます。1月中の組み入れ比率は85～99%で推移し、平均92%、月末時90%となっています。

■ 1月は月初高値の後、米国・欧州金融機関の不良債権問題が再燃して下旬にかけ軟調に推移しましたが、月末近辺では米国オバマ新政権への期待感などから反転しています。高値は9,703円(1/8)、安値は8,207円(1/26)、1月末は8,778円という荒っぽい展開でした。

■ 今後の運用方針

● ファンド選定

当面、現在の4つのファンドに投資していきますが、投資妙味あるファンドへの目配りも続けます。

● 組入比率

現在の目標組入比率を維持します。

・・・さわかみF:20%、キャピタルF:27%、ハリスF:18%、コムジェストF:35%

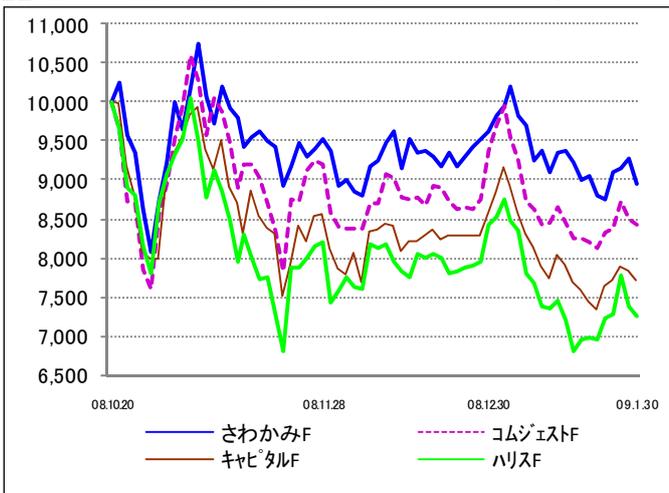
● キャッシュ比率

原則「フル運用」(98%程度)としますが、新規資金の増加や組入単位との兼ね合いなどから多少低目になることがあります。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
◆当該投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

「ユニオンファンド概況」補足コメント

■ 図1 組入ファンドの基準価額推移(2008. 10. 20=10,000)



>> 図1 基準価額推移

昨年11月以降、4ファンドとも概ね平行な動き。

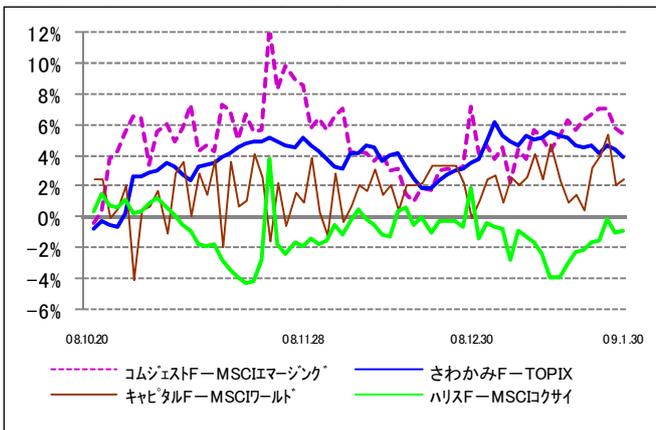
>> 図2 相対パフォーマンス

金融セクターのウエイトを高めにしてハリスファンドが中旬にかけインデックスに劣後したが、月末にかけ回復。その他3ファンドはインデックスを上回る実績。

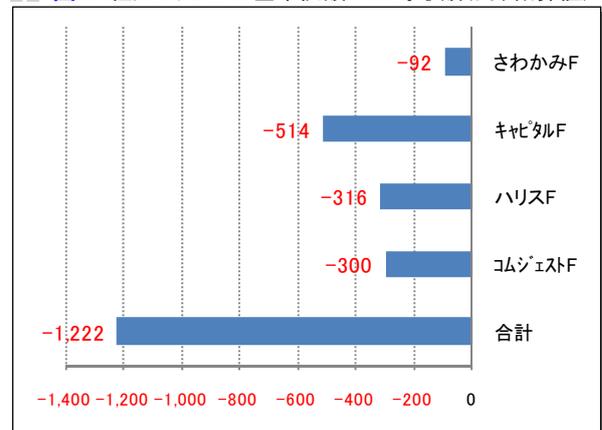
>> 図3 寄与額

1月末の基準価額が8,778円となっているため、1,222円の評価損に。その内訳を4ファンドに分解すると第3図の通り。さわかみファンド・コムジエストファンドが相対的に寄与。

■ 図2 組入ファンドの相対パフォーマンス(インデックスとの比較)



■ 図3 組入ファンドの基準価額への寄与額(円、概算値)



>> 図4 時価総額シェア・目標投資比率

時価総額シェア・・・1月は概ね横ばい。

目標投資比率・・・変更なし。

日本 :20%(シェア比+10%)

欧米 :45%(シェア比▲19%)

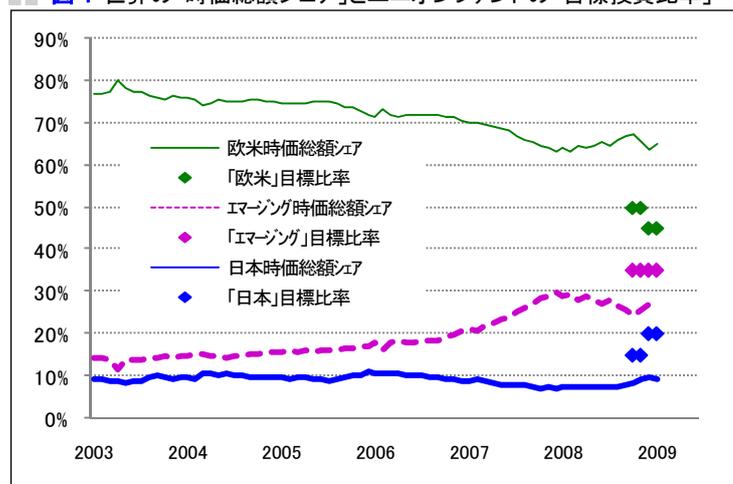
エマージング:35%(シェア比+9%)



運用部長 (ファンドマネージャー)

坂爪 久男

■ 図4 世界の「時価総額シェア」とユニオンファンドの「目標投資比率」



(出所)「時価総額シェア」:ユニオン投信株式会社調べ

組入れ4ファンドの状況

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

◆当該投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。

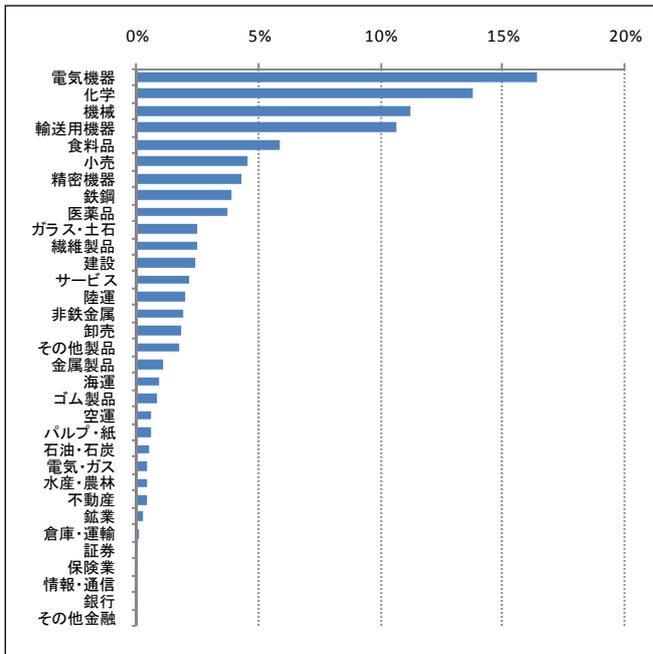
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

■ 株式組入上位 10 業種等

2009 年 1 月末現在

	組入銘柄等	組入比率	国籍	業種	業務内容等
1	トヨタ自動車	2.5%	日本	輸送用機器	自動車世界トップ
2	信越化学	1.7%	日本	化学	塩ビ・シリコンウエハー世界大手
3	デンソー	1.6%	日本	輸送用機器	トヨタグループの中核
4	ホンダ	1.5%	日本	輸送用機器	二輪トップ、四輪大手
5	パナソニック	1.4%	日本	電機	総合家電首位
6	コマツ	1.4%	日本	機械	建設機械でキャタピラーと双壁
7	シャープ	1.3%	日本	電機	液晶テレビ世界大手
8	セブン&アイ	1.3%	日本	小売	日本最大の小売グループ
9	クボタ	1.3%	日本	機械	農業機械の世界的大手
10	日本電産	1.25%	日本	電機	精密小型モーター
上位 10 銘柄		12.7%			
その他 240 銘柄		84.3%			
キャッシュ		3.0%			

■ 業種別構成比



業種：東証 33 業種
構成比：現物ポートフォリオに占める比率 (キャッシュ含まず)

>> ユニオン投信株式会社としてのコメント

- ◆組入銘柄数は 250 と多いが絞り込みを進めている (他の日本株アクティブファンドは平均 100 銘柄程度)。業種のメリハリを効かせることで個性あるポートフォリオを作り上げている。
- ◆具体的には、以下の特徴がある。
 - (1) 電気機器、化学、機械、輸送用機器、精密、鉄鋼など「ものづくり」企業の比率大
 - (2) 食料品、小売、建設などの「生活関連」企業の比率大
 - (3) 金融、公益、通信、不動産などの「内需型」企業の比率小

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
 ◆当該投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。
 ◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

■ キャピタルF (CIF グローバル・エクイティ・ファンドクラスA)

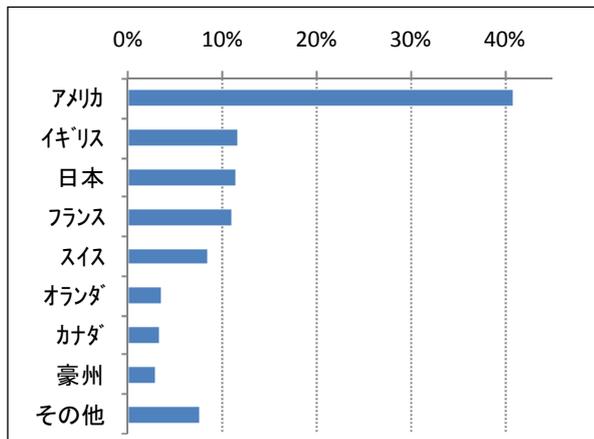
■ 株式組入上位 10 業種等

業種: MSCI 世界産業分類基準の 10 セクター

2008 年 12 月末現在

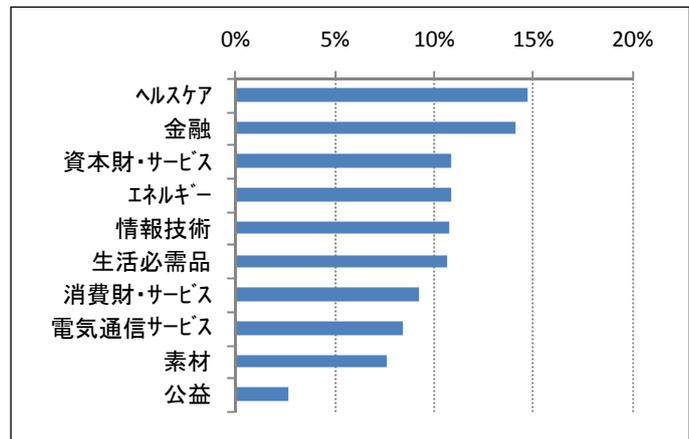
	組入銘柄等	組入比率	国籍	業種	業務内容等
1	Roche	3.3%	スイス	ヘルスケア	医薬品大手
2	Royal Dutch Shell	2.3%	オランダ	エネルギー	石油ガス
3	Abbott Laboratories	2.3%	アメリカ	ヘルスケア	医薬品・医療機器
4	BP	2.1%	イギリス	エネルギー	石油ガス
5	Genentech	1.8%	アメリカ	ヘルスケア	バイオベンチャー
6	Bouygues	1.7%	フランス	電気通信サービス	通信大手
7	SABMiller	1.7%	イギリス	生活必需品	ビールメーカー大手
8	AT&T	1.6%	アメリカ	電気通信サービス	通信大手
9	JPMorgan Chase	1.6%	アメリカ	金融	世界トップバンク
10	KPN	1.6%	オランダ	電気通信サービス	通信大手
	上位 10 銘柄	20.0%			
	その他	75.5%			
	キャッシュ	4.5%			

■ 国別構成比 (マザーファンド)



構成比: 現物ポートフォリオに占める比率 (キャッシュ含まず)

■ 業種別構成比 (マザーファンド)



業種: MSCI 世界産業分類基準の 10 セクター

構成比: 現物ポートフォリオに占める比率 (キャッシュ含まず)

>> ユニオン投信株式会社としてのコメント

- ◆ 日本を含む先進国に幅広く投資。
- ◆ インデックスに対し大きな偏りをとらず、長期間の安定的な超過収益を狙うファンド。
- ◆ 最近半年で「金融」「情報技術」から「ヘルスケア」「資本財」「エネルギー」にシフト。

◆ このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

◆ 当該投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。

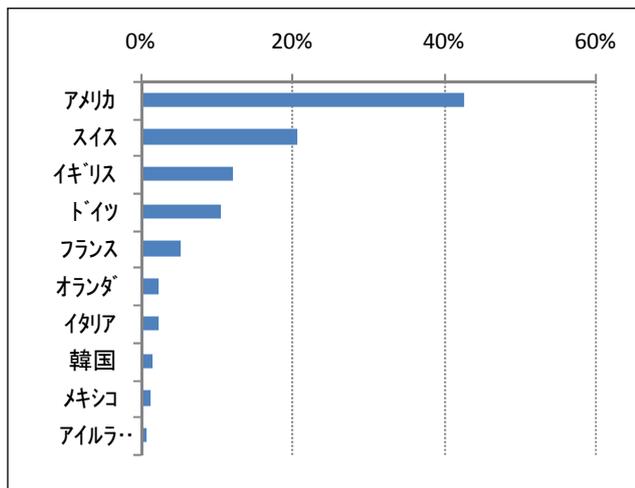
◆ このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

■ 株式組入上位 10 業種等

業種: MSCI 世界産業分類基準の 24 グループ 2008 年 12 月末現在

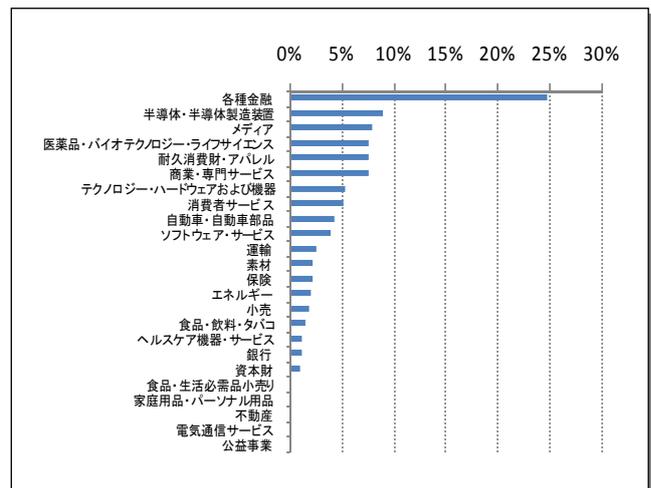
	組入銘柄等	組入比率	国籍	業種	業務内容等
1	INTEL	6.3%	アメリカ	半導体・同製造装置	世界最大の半導体メーカー
2	HEWLETT PACKARD	4.7%	アメリカ	テクノロジー・ハード機器	コンピューター関連大手
3	JULIUS BAER	4.2%	スイス	各種金融	プライベートバンク
4	BANK OF NEW YORK MELLON	3.9%	アメリカ	各種金融	金融大手
5	PUBLICIS	3.9%	フランス	メディア	広告代理店
6	EXPERIAN	3.7%	イギリス	商業・専門サービス	消費者信用関連ソフト・サービスに強み
7	ADECCO	3.7%	スイス	商業・専門サービス	人材派遣世界展開
8	CREDIT SUISSE	3.6%	スイス	各種金融	金融大手
9	SAP	3.6%	ドイツ	ソフトウェア・サービス	ソフトウェア世界展開
10	DAIMLER	3.6%	ドイツ	自動車・自動車部品	世界有数の自動車メーカー
上位 10 銘柄		41.2%			
その他 32 銘柄		52.7%			
キャッシュ		6.1%			

■ 国別構成比 (マザーファンド)



構成比: 現物ポートフォリオに占める比率 (キャッシュ含まず)

■ 業種別構成比 (マザーファンド) ※2009 年 1 月末現在



業種: MSCI 世界産業分類基準の 24 産業グループ
構成比: 現物ポートフォリオに占める比率 (キャッシュ含まず)

≫ ユニオン投信株式会社としてのコメント

- ◆ 割安な 40 銘柄程度に絞り込んで運用するファンド。日本除きグローバルに投資。
- ◆ 売り込まれた「金融・IT・資本財」関連などに高ウエイト。
- ◆ 「金融」については 2007 年 7 月のファンド設定以来、一貫して 3 割程度組入れ。
- ◆ 金融危機再燃でやや苦戦。

◆ このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
 ◆ 当該投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。
 ◆ このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

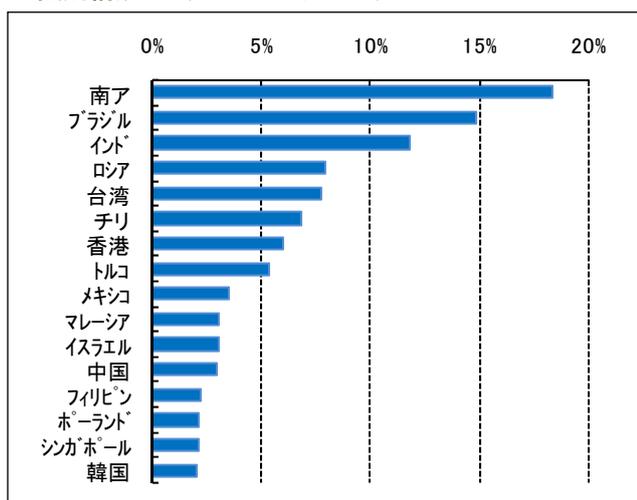
■ コムジェストF（ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA）

■ 株式組入上位 10 業種等

業種:MSCI 世界産業分類基準の 10 セクター 2009 年 1 月末現在

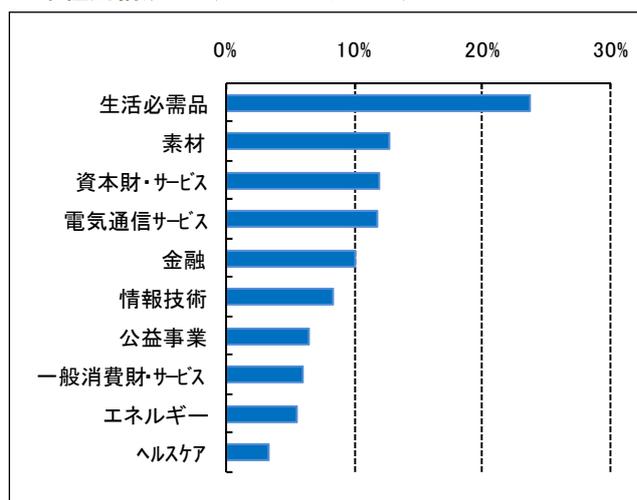
	組入銘柄等	組入比率	国籍	業種	業務内容等
1	MTN	4.2%	南ア	電気通信サービス	携帯電話会社
2	TAIWAN SEMICONDUCTOR	3.9%	台湾	情報技術	半導体メーカー
3	GOLD FIELDS	3.8%	南ア	素材	金鉱開発
4	EMPRESAS COPEC	3.5%	チリ	資本財・サービス	石油ガス・農林水産
5	CHEUNG KONG	3.2%	香港	金融	金融大手
6	ITC	3.1%	インド	生活必需品	生活関連コングロマリット
7	CIPLA	3.1%	インド	ヘルスケア	医薬品
8	JBS	3.1%	ブラジル	生活必需品	食肉加工
9	BHARAT HEAVY ELECTRICALS	3.0%	インド	資本財・サービス	総合インフラ関連
10	RESORTS WORLD	2.9%	マレーシア	一般消費財・サービス	リゾートホテル展開
上位 10 銘柄		33.8%			
その他 33 銘柄		60.3%			
キャッシュ		5.9%			

■ 国別構成比（マザーファンド）



構成比：現物ポートフォリオに占める比率（キャッシュ含まず）

■ 業種別構成比（マザーファンド）



業種：MSCI 世界産業分類基準の 10 セクター
構成比：現物ポートフォリオに占める比率（キャッシュ含まず）

≫ ユニオン投信株式会社としてのコメント

- ◆新興国の割安な 50 銘柄程度に絞り込んで運用するファンド。
- ◆財務体質が健全で情報開示の透明性が高い割安な企業に選別投資。
- ◆衣食住・インフラ等生活関連銘柄のウエイトが高い。
- ◆魅力的な銘柄が割安になってきたことで銘柄入替を進める。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
◆当該投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

世界的な景気後退の今から始める「資産運用」

ユニオン投信株式会社 代表取締役
田子 慶紀



世界規模に広がった「金融危機」によって、国内の景気も大打撃を受け、その被害は国内総生産（GDP）の半分近くを占める個人消費の急速な減少にまで波及し、世界中が先行きに対して「総悲観」状態に陥っています。

消費が落ち込むことは、すなわちモノ（商品）が売れないことであり、モノが売れないことによって企業業績は大幅に落ち込みます。そして、企業業績の不振はストレートに社員の賃金やボーナスのカット、あるいは解雇などの雇用調整に繋がり、家計の収入が減ると必然的にモノの購入を控える、という「負のスパイラル」に陥り、企業はじめ私たち個人家計にも甚大な悪影響を及ぼし、明日への不安から悲観的になるのも仕方ないことでしょう。

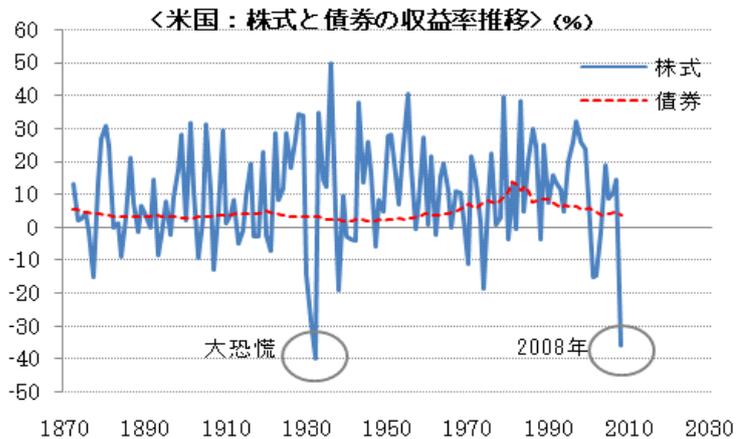
ところで、危機や不況はこれまでの長い歴史の中では何度も繰り返されているもので、代表的なものでは「ニクソンショック」、2度にわたる「オイルショック」、「ブラックマンデー」、「バブル崩壊」、そして、何よりも今回と比較される「世界大恐慌」等々、幾度となく危機や不況が襲いかかって来ました。しかし、その後の推移を見ると、時間の経過と共に経済は立ち直り、今日に至る人類の繁栄に繋がっています。多分、いつの不況時にも世の中では「悲観論」が渦巻き、特に株式大暴落の局面では「株式投資」から撤退する投資家が数多くいたことでしょう。

右のグラフは過去140年間の米国における株式(S&P)と債券(長期国債)の年間収益率(平均値の前年比)を表したものです。

0~10%の間で推移している線(点線)は債券収益率の推移を表しており、これを見ると確かに過去には一度もマイナスになった時期はありません。安定した推移になっています。

一方、大きく上下に変動している線(実線)は株式収益率の推移です。こ

こで目を引くことは、短期間での株式収益率を見ると、マイナス局面も経験しますが、長期間では“上昇率が下落率を上回っている”ことが実績として表わされていることがお分かりになるでしょう。



(出所)米FRB、S&P社データを基にユニオン投信作成

今日、「100年に一度の金融危機」と言われるのは、株価が大恐慌時に匹敵する下落率状態にあるからで

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
◆当該投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

す。多分、大恐慌時でも現在と同じように“株式投資”は終わった・・・”と、世界中の人々が天を仰ぎ、総悲観に陥っていたことでしょう。

さて、今後の推移を予測する上で、大恐慌時以降と同様のトレンドを描くという保証はありません。もしかしらこのままずっと低位での横ばい、あるいは更なる“底割れ”（下落）する可能性も決してゼロではありませんが、その状態に陥るといことは、すなわち「世界経済は未来永劫立ち直ることはない!」ということに行き着くことになるのでしょう。

果たして、そんな状況が永遠に続くのでしょうか？ 当社ではそう考えません。

その明らかな理由として、世界中の誰もがこれ以上の厳しい生活は強いられたくない。安定した仕事に就いて収入を得たい。と現状の窮地を脱してより良い暮らしを追求します。そして、いつの時でも国民が路頭に迷う局面で各国政府は、景気対策等、あの手この手を使って景気を回復させて行きます。これは大恐慌時もそうでしたし世界大戦後でもそうでした。

グラフに示す通り、株式投資では大きな変動を伴いますが「長期」で運用することで、これまで大きなリターンをもたらして来た実績を踏まえると、“株式運用”を家計における資産運用の一部に取り入れ、時間を味方に付けておカネを働かすことは理に叶っていると考えます。

また、株式投資では「元本保証」はなく、大きなリスクを伴うため、“投資対象”と考える前に“博打的感覚”で捉えられる傾向があります。そして、実際に行動を起こしても投資を開始する“タイミング”によってその後のパフォーマンスが大きく左右されてしまうことも敬遠される理由です。しかし、それは「短期」で捉えた場合です。

株式投資による資産運用とは、時間の経過を自分の味方につけて“経済（株価）の成長”を敢然と取りに行く運用方法なのです。

平成 21 年 2 月 9 日

「点」と「線」そして「貯蓄の一部から〇〇へ」

ユニオン投信株式会社 総務部長
(消費生活アドバイザー)
唐澤 洋之



ユニオンファンドが運用開始されてから、早4ヶ月が経過しようとしています。その間、世界中の景気が猛スピードで悪化し、非常に厳しい状況が続いているのは周知の通りです。

しかし、“あつと”という間の時間の経過を思い返せば、長い歴史の中では「点」くらいの時間に過ぎないと感じます。歴史はその「点」が集まって「線」となり創られていきます。その「線」も、経済活動など様々な活動が集まった「面」の一边だとも思えます。ですから一時の「点」の部分だけを取り上げて、なんだかんだ批評をする気分には私自身なれません。

私たちは生きている限り、消費行動を続けていきます。だとすれば現時点も大切ですが、この先（線の

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

◆当該投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。

◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

先) の事もっと考えなければならないのではないのでしょうか。地球上約67億の人々は、今よりもっと充実した生活を望んでいるのですから、世界の経済活動なども途切れることはないはずで、どんな時代であっても、歩みを止める訳にはいかないのですから、今が悪くても落ち込むことは無いと思います。

さて、よく使われる「貯蓄から投資へ」という言葉も極論的に考える必要はないと考えます。生活防衛的な資金は貯蓄を優先に考える、これは当然でしょう。ただ貯蓄に固執することなく、プラスαの感覚も養う事も大切だと思います。そこで「貯蓄の一部から消費へ」「貯蓄の一部から投資へ」「貯蓄の一部から〇〇へ」位に考えたら、いかがでしょうか。「全部」ではない分、受け入れ易くなりませんか？ 例えば「貯蓄の一部から消費へ」では、ECOカーを買えば燃料消費も少なく、家計や地球環境にもやさしくなります。最近の家電も省電力型の冷蔵庫やエアコン・テレビ、節水型の洗濯機などやはり家計や地球にやさしいモノばかりです。「貯蓄の一部から投資へ」でも、安全性を重視した貯蓄では得られない満足や将来への希望を得られる可能性が広がります。かわいい子供(お金)を旅に出せば、一回りも二回りも成長して帰って来るかも知れません。型枠の中に納めておくだけでなく、上下に少し穴を開けてあげるだけで流れが良くなり、^{よど}澱む事はないでしょう。一步先を見つめた消費者・生活者としての手腕が発揮できるよう行動を起こすのは今かもしれません。

余談ですが、架空請求被害や振り込め詐欺などの悪質商法が後を絶ちません。真の投資家は引掛からないという話もありますが、くれぐれもご注意ください。

乗鞍岳や北アルプス連峰の雄大な景色が眺められる環境の中で、社内では運用会議等で活発な議論が続けられております。私も志を一つとするお客様やユニオン投信メンバーと共に、ますます元気一杯前進してまいります。

平成 21 年 2 月 4 日

これは労働組合がやること？

ユニオン投信株式会社 取締役
赤津 正



はじめまして！ ユニオン投信の赤津正と申します。

私は現在、ユニオン投信を設立したセイコーエプソン労働組合の書記長という立場で組合業務も行っております。月次レポート第1号にて弊社の清水が「より良い社会づくりに貢献するために」という内容で、セイコーエプソン労働組合が何故ユニオン投信を設立したのかについての経緯を紹介しました。

今回はセイコーエプソン労働組合が行っているマイ箸運動を紹介しながら、ユニオン投信設立への考え方について触れたいと思います。

現在私たちの労働組合では、以下のようなマイ箸運動を展開しています。マイ箸運動というと、現在95%程度輸入に頼っている割り箸をやめる事で「製造している国の森林を守る」「使い捨てをやめる」、という環境運動と捉える方が多いかと思いますが。私たちのマイ箸運動も当然環境への貢献も意識していますが、それだけでなく以下のようなもっとたくさんの社会貢献と結びついています。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

◆当該投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。

◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。



カンボジアの恵まれない母子を支援

箸袋②は、産業の少ないカンボジアに送った足踏みミシンを使って縫製しています。生活が厳しい現地の母子にその場限りの寄付ではなく、フェアトレードによる貴重な現金収入源を贈ります。自ら生活を営む糧として、次世代に繋がる支援が行えます。



ひきこもり君やニートの若者を支援

箸袋①の材料は、今までゴミとなっていた布団メーカーの端生地です。そして現代日本で社会問題にされているひきこもり君やニートの若者が、自宅で箸袋にしています。この箸袋を作って社会への1歩を踏みだすきっかけとなっています。



障がいを持った方々を支援

地域の授産施設で梱包作業を行っています。障がいに負けずに頑張る皆さんに社会との繋がりや収入源、そして笑顔を贈ります。同時にその接点となる授産施設も応援します。

国内地場産業を支援

日本の伝統的な“もの”“産業”の良さを改めて見直すきっかけとして、身近な箸を広めています。間伐材・端材利用を通じて森の育成と国内林業支援を、「すり漆」箸で地場産業である木曾漆器産業を支援します。

何故、労働組合がこのような活動を行っているのか？と感じる方もいらっしゃるかもしれませんが、私たちは以下のような思いを持って、このマイ箸運動に取り組んでいます。

- ① 組合員さんが良い人生を送るためには、自ら社会と繋がりを持っていく必要があります。労働組合という団体が社会に貢献していくことも重要ですが、それ以上に社会に貢献していこうとする人を、1人でも多くしていくことは、もっと重要な事だと考えています。そのため、多くの人が社会貢献に参加できるものとしてマイ箸運動を選択し、環境だけでなく社会で起きている多くの問題への支援を盛り込み、さらにその社会との繋がりをマイ箸を通じて紹介しています。
- ② たくさんのお客様によって企業は成り立つのですから、現在そして次世代における社会を無視しては、会社も自分たちの将来も成り立ちません。であれば、よりよい社会にして次世代に繋げていくのは、現役の大人の責任であり、企業人としての務めでもあります。したがって、上記問題への支援を単なる寄付で行うのではなく、多くの人たちが生きていける環境作りとなる支援として提供したいと考えています。

これらの考え方は、ユニオン投信の設立においても一貫しています。

顧客側の立場にたった長期投資を提供することで、組合員の資産運用、特に老後生活資金づくりの応援をしたい。でも、「自分たちだけが良くなればよい」のではなく、未来の子供や孫たちも含めた次世代や、同じ働く仲間みなさんにも役立つものでありたい、そんな思いがユニオン投信には込められています。

また、私たち働く仲間が長期投資に参加することは、優れた企業へ健全な投資を行うことで長期的に資本を支えるという、社会を良くする経済活動の担い手に私たち自身になることとなります。そして、ユニオン投信が行う長期投資が、世の中とどう繋がりどのように役立っているのかを紹介していくことで、自分自身がその担い手になっているということをお客様に知っていただくと共に、「世の中を良くするためにも、長期投資に参加しよう！」と思っただけの方を、一人でも多く生み出したいと考えています。

これらは全て、お客様自身の幸せに繋がっていくものであると同時に、これからの日本そして世界がより良い社会になることに繋がるものだと確信しています。ユニオン投信は企業としての利潤を追求するのではなく、お客様一人ひとりの資産を作っていくと同時に、社会との繋がりへの意識づくりと、投資を通じた良い会社・社会づくりを目指していきたいと考えています。

※今回ご紹介したマイ箸にご興味をもたれた方は、下記までご連絡ください。

セイコーエプソン労働組合 TEL:0266-52-0714 担当:中島, 茅野

平成 21 年 2 月 4 日

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

◆当該投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。

◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

『ユニオンファンドのリスク』

－ 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。 －

ユニオンファンドは、主に国内外の株式などに投資する投資信託証券等に投資するファンド・オブ・ファンズ的方式で運用を行います。組入れる投資信託証券等は、株価変動、金利変動や債券発行者の経営・財務状況の変化等で値動きします。また、為替相場の影響を受ける投資信託証券等もあるため、ファンドの基準価額も変動し、損失を被ることがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」、「流動性リスク」、「信用リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」などがあります。

『ユニオンファンド』の手数料

－ 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手数料等および税金」をご覧ください。 －

【申 込 手 数 料】 … お申込みにあたって弊社にお支払いいただく手数料はありません。

※スポット購入時の購入用口座への振込手数料はお客様負担となります。

【換 金 手 数 料】 … ご換金（解約）にあたって弊社にお支払いいただく手数料はありません。

【信 託 報 酬】 … 総資産総額に年0.84%（税抜き 年0.8%）の率を乗じて得た額です。
毎日、当ファンドの投資信託財産より控除されます。

[実質的な信託報酬※ 信託財産の純資産総額に対して年1.9%±0.3%（概算）]

※『ユニオンファンド』は他のファンドを投資対象としており、投資対象ファンドにおける所定の信託報酬を含めてお客様が実質的に負担する信託報酬を算出しております。

【信託財産留保金】 … 信託財産留保金はありません。

【その他の費用】 … 『ユニオンファンド』に組み入れるファンドを売買する際に発生する売買手数料およびこれにかかる消費税に相当する額は投資信託財産より控除されます。

※実際の額は、今後組み入れファンドの追加や変更があった場合、変動してくるものがあるため事前に料率、上限額等を表示することができません。

◆ 業務管理部よりお知らせ ◆

◆ 定期定額購入について ◆

毎月5日（休日の場合は翌営業日）にご指定いただきました金融機関口座より自動引落としされ、8営業日後の基準価額にて購入いたします。

なお、“新規申込み”“各種変更”には、締切日がございます。締切日を過ぎて届出書類が弊社へ到着した場合には、ご希望される月からは反映されませんのでご注意ください。

定期定額購入スケジュール

ご不明な点などがありましたら、弊社業務管理部（TEL:0263-38-0725）までご連絡ください。

引落開始月	新規申込み 引落口座変更 締切日	金額変更 引落中止 締切日	ご指定の金融機関 口座からの引落日	ファンドご購入日 (約定日)
3月	締切りました。	2月18日（水）	3月5日（木）	3月17日（火）
4月	3月3日（火）	3月19日（木）	4月6日（月）	4月16日（木）
5月	4月1日（水）	4月16日（木）	5月7日（木）	5月19日（火）

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

◆当該投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。

◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。